

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月30日

上場取引所 大

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社  
 コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 益弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 根本 輝昌

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 029-233-5825

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,534	7.7	449	△2.0	449	△2.8	229	25.5
24年3月期第3四半期	5,138	2.1	459	22.7	462	22.2	182	469.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	80.85	—
24年3月期第3四半期	64.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,329	3,004	56.4
24年3月期	4,676	2,808	60.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,004百万円 24年3月期 2,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	10.4	610	10.4	600	7.5	290	66.0	102.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	2,835,000 株	24年3月期	2,835,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	130 株	24年3月期	130 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	2,834,870 株	24年3月期3Q	2,834,870 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の我が国の経済は、復興需要により内需が堅調に推移するなか非常に穏やかながら回復傾向にあると思われませんが、長引く円高に加え欧州景気の減速及び中国との関係悪化等により輸出は減速傾向にあり、総じては不透明な状況のなか推移してまいりました。

そのような状況のなか当社は、東日本大震災の発生から一時的に新規出店を抑制してまいりましたが、当第3四半期累計期間より新規出店の増加による事業規模の拡大に着手しております。

出店地域につきましては、これまでの方針に従い市場規模が大きな首都圏地域を中心に、復興事業に伴い飲食需要の拡大が継続する東北地域への出店も増加する方針であります。また、業態的には、低価格による優位性ではなく提供する商品・サービスの質を競争力の源泉とする業態への回帰を進めております。具体的には、当社主力の「忍家」業態を中心に、前事業年度において新たに開発しました「味斗」業態及び「華蔵」業態、当社保有の業態のなかで最も食事が高く幅広い利用に対応可能な「巴」業態、地元茨城の物産にこだわり地産地消を实践する「もんどころ」業態の4業態による出店を進めてまいりました。

なお、当第3四半期累計期間における出退店の状況につきましては、「忍家」業態11店舗及び「味斗」業態2店舗、並びに「巴」業態2店舗、「もんどころ」業態1店舗、「華蔵」業態1店舗の合計17店舗を出店し、「忍家」業態1店舗及び「かどでや」業態3店舗の合計4店舗を閉鎖いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は119店舗と前事業年度末に比べ13店舗増加いたしました。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は、5,534,607千円と前年同四半期に比べ396,410千円(7.7%)の増収となりました。営業利益につきましては、新規出店に伴う出店費用の増加、夏季の猛暑や料金単価の上昇に伴う光熱費の増加等があり販売費及び一般管理費が3,544,408千円と前年同四半期に比べ294,502千円(9.1%)増加したことに伴い449,731千円と前年同四半期に比べ9,350千円(2.0%)の減益となりました。また、経常利益につきましては、前年同四半期において営業外収益に災害損失引当金戻入額等を多額に計上してまいりましたので449,574千円と前年同四半期に比べ12,970千円(2.8%)減少しました。

四半期純利益につきましては、減損損失19,556千円等の合計29,633千円を特別損失に計上しましたが、前年同四半期においても減損損失79,354千円等の合計94,667千円と多額の特別損失を計上してまいりましたので229,191千円と前年同四半期に比べ46,537千円(25.5%)増加しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (北関東エリア)

当エリアは、長期保有店舗を主体とした店舗構成であると同時に最も店舗数の多いエリアであり、市場規模的に見ても出店余地があるとは言いがたい状況にあります。これにより、当エリアにおいては既存店舗の改廃を中心に進め、新規出店は少数に留める方針であります。また、東日本大震災以後の経済活動が活発とは言いがたい地域であり、消費支出も抑制傾向が強い状況にあると思われ販売実績は堅調とは言いがたい状況のなか推移しております。

当第3四半期累計期間の店舗展開につきましては、「忍家」業態1店及び「味斗」業態1店舗、並びに「巴」業態1店舗、「もんどころ」業態1店舗の合計4店舗を新規に出店し、「かどでや」業態2店舗を閉鎖いたしました。なお、当第3四半期会計期間末の店舗数は58店舗と前年同四半期末から2店舗増加しております。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は、2,481,555千円と前年同四半期に比べ4,007千円(0.2%)減少いたしました。営業利益につきましては、347,966千円と前年同四半期に比べ32,635千円(8.6%)減少いたしました。

(首都圏エリア)

当エリアは、当社の出店地域において最も市場規模が大きく高い出店余地がある地域であり、新規出店によりドミナント化を推進しつつ出店地域の拡大も同時に進める方針であり、当四半期累計期間において新たに神奈川県まで拡大いたしました。また、当エリアは東日本大震災以後、自粛ムードの蔓延から飲食支出が抑制傾向にあったと思われる地域であります。時の経過に伴い徐々に回復しつつあり、既存店舗の減収傾向は改善が見えてまいりました。

当第3四半期累計期間の店舗展開につきましては、「忍家」業態8店舗及び「味斗」業態1店舗並びに「華蔵」業態1店舗の合計10店舗を新規出店し、「忍家」業態及び「かどでや」業態各1店舗の合計2店舗を閉鎖いたしました。なお、当第3四半期会計期間末の店舗数は44店舗と前年同四半期末に比べ7店舗増加いたしました。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は、2,104,506千円と前年同四半期に比べ172,032千円(8.9%)増加いたしました。営業利益につきましては、多数の新規出店に伴う出店費用が多額に発生しておりますので243,044千円と前年同四半期に比べ20,275千円(9.1%)増加に留まりました。

(東北エリア)

当エリアは、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域であります。その後の復興事業により特需的な飲食需要の拡大を見ており、地域特性に加え今後の再開発の進行に伴い比較的高い出店余地がある地域と考えております。また、飲食需要の拡大傾向は現在も継続しており、今後も数年にわたり安定的な需要が期待できる状況にあると考えております。

当第3四半期累計期間の店舗展開につきましては、「忍家」業態2店舗及び「巴」業態1店舗の合計3店舗を出店いたしました。なお、当第3四半期会計期間末の店舗数は17店舗と前年同四半期末に比べ5店舗増加いたしました。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は、933,446千円と前年同四半期に比べ227,522千円(32.2%)増加いたしました。営業利益につきましては、首都圏エリアと同様に新規出店に伴う出店費用を吸収するには至らず189,837千円と前年同四半期に比べ25,675千円(15.6%)増加となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産及び負債の状況

(資産の部)

流動資産は、2,014,293千円となり前事業年度末に比べ39,555千円(1.9%)減少しました。

これは主に、新規出店に伴う投資支出の増加及び有価証券への現金預託方法の変更による「現金及び預金」の減少168,803千円、税務加算額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少12,727千円等に対し、「有価証券」の増加101,188千円、決算月次の売上増加に伴う「売掛金」の増加15,369千円、店舗増加に伴う「原材料」の増加12,068千円及び「前払費用」の増加11,279千円によるものであります。

固定資産は、3,315,521千円となり前事業年度末に比べ692,728千円(26.4%)増加しました。

これは主に、新規出店に伴う「建物」の増加532,359千円及び「その他の有形固定資産」の増加89,254千円、並びに「敷金及び保証金」の増加76,644千円に対し、税務加算額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少31,268千円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,541,707千円となり前事業年度末に比べ300,258千円(24.2%)増加しました。

これは主に、新規出店に伴う一時的な資金需要の急増に対応するための「短期借入金」の増加320,000千円、年間資金計画に基づく「1年以内返済予定の長期借入金」の増加27,758千円、決算月次の仕入高の増加に伴う「買掛金」の増加91,771千円、店舗増加による経費増加に伴う「未払金」の増加11,731千円等に対し、法人税等の前事業年度の確定納付及び当事業年度の予定納付に伴う「未払法人税等」の減少140,522千円、「その他の流動負債」の減少19,516千円等によるものであります。

固定負債は、783,319千円と前事業年度末に比べ156,547千円(25.0%)増加しました。

これは主に、年間資金計画による新規借入の増加に伴う「長期借入金」の増加33,304千円、新規出店に伴う「資産除去債務」の増加61,305千円及び「その他の固定負債」の増加61,937千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、3,004,788千円となり前事業年度末に比べ196,366千円(7.0%)増加しました。

これは主に、「四半期純利益」229,191千円に対し、「剰余金の配当」36,853千円、「その他有価証券評価差額金」の増加4,028千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表しました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の計算方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期計会期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,833,401	1,664,598
売掛金	55,097	70,467
有価証券	2,051	103,240
商品	—	345
原材料	42,346	54,414
前払費用	81,018	92,297
繰延税金資産	33,730	21,002
その他	6,203	7,927
流動資産合計	2,053,849	2,014,293
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,463,047	1,995,406
その他(純額)	137,490	226,745
有形固定資産合計	1,600,538	2,222,152
無形固定資産		
	50,297	35,746
投資その他の資産		
長期貸付金	98,293	117,426
繰延税金資産	159,338	128,070
敷金及び保証金	577,656	654,300
長期預金	—	4,000
その他	136,669	153,825
投資その他の資産合計	971,957	1,057,622
固定資産合計	2,622,793	3,315,521
資産合計	4,676,642	5,329,815

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	174,368	266,140
短期借入金	200,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	219,479	247,237
未払金	280,023	291,755
未払法人税等	180,533	40,011
賞与引当金	14,843	24,376
店舗閉鎖損失引当金	5,805	1,707
株主優待引当金	4,005	3,788
資産除去債務	2,644	6,461
その他	159,745	140,228
流動負債合計	1,241,448	1,541,707
固定負債		
長期借入金	136,413	169,717
資産除去債務	417,150	478,455
その他	73,208	135,146
固定負債合計	626,771	783,319
負債合計	1,868,220	2,325,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,243,688	2,436,026
自己株式	△84	△84
株主資本合計	2,818,354	3,010,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,932	△5,903
評価・換算差額等合計	△9,932	△5,903
純資産合計	2,808,421	3,004,788
負債純資産合計	4,676,642	5,329,815



(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,138,196	5,534,607
売上原価	1,429,209	1,540,468
売上総利益	3,708,987	3,994,139
販売費及び一般管理費	3,249,905	3,544,408
営業利益	459,081	449,731
営業外収益		
受取利息	2,086	2,059
受取配当金	1,774	1,414
投資有価証券売却益	165	165
貸倒引当金戻入額	2,814	—
災害見舞金	1,500	—
災害損失引当金戻入額	4,076	—
その他	5,472	6,150
営業外収益合計	17,890	9,789
営業外費用		
支払利息	8,690	9,135
寄付金	5,000	—
その他	736	810
営業外費用合計	14,427	9,946
経常利益	462,544	449,574
特別利益		
固定資産売却益	2,857	—
特別利益合計	2,857	—
特別損失		
固定資産売却損	—	146
固定資産除却損	5,763	2,704
投資有価証券評価損	—	2,910
減損損失	79,354	19,556
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,549	4,315
特別損失合計	94,667	29,633
税引前四半期純利益	370,734	419,940
法人税、住民税及び事業税	188,080	190,749
法人税等合計	188,080	190,749
四半期純利益	182,653	229,191

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。